

# 来週の金融市場見通し

< 9/22 ~ 9/26 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で6会合ぶりに利下げを決めました。また、F O M C参加者の政策金利見通しが切り下がりました。今後も利下げが継続し、米経済を支えるとの見方が広がっています。他方、日銀は政策金利を据え置くとともに、保有する上場投資信託（E T F）と不動産投資信託（R E I T）について、市場へ売却することを決めました。来週は22日に公示される自民党総裁選をめぐる思わくに加え、F R B高官の発言なども確認しながら居所を探ることになりそうです。

## ◆日本株：日銀のE T F売りが重しに

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 43,000~45,000円 (9月) 38,000~45,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、大きく上昇しました。F O M Cで0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施するとの見通しが示されたことが好感されました。半導体株は、米インテルの株価が急上昇したことが波及し、大きく上昇しました。

来週は、日銀がE T Fの売却を決めたことが投資家心理を悪化させ、軟調な動きになることが予想されます。日銀は18、19日の金融政策決定会合で、予想外にE T Fの売却計画を決めました。売却自体の株式市場への影響は限定的とみられますが、日本株は割高感が強まっていることから、今回の決定を受けて、利益確定売りが広がる可能性があります。とくに、最近急上昇しているソフトバンクグループやアドバンテストなどが下げに転じる、指数の下落幅が大きくなる展開も想定されます。

## ◆長期金利：低下し難い

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.55~1.75% (9月) 1.40~1.75%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、20年国債入札が強めの結果と受け止められ、超長期債、長期債に買いが入り、一旦低下しました。ただ、パウエルF R B議長が金融緩和に前向きなハト派的な姿勢を示さなかったとの見方や、米経済指標の改善を受けて米金利が上昇したこと、また日銀会合で2人の審議委員が利上げを提案したことを受けて、長期金利は1.6%台前半まで上昇する動きになりました。

来週は、F R Bが利下げを再開したものの、おおむね事前の予想通りだったことなどから、米長期金利が低下する動きになっていないことは、国内の長期金利の低下を抑制しそうです。また、日銀の利上げが意識されていることは国内金利の押し上げ材料です。一段の金利上昇局面では押し目買いが入ることも想定されますが、低下し難い状況が続く可能性があります。

## ◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,875~1,950ポイント (9月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、半期決算を控えた金融機関からと思われる売りなどが一部で見られたほか、日銀が保有するJリートの売却方針を発表したことが売り材料となり、小幅に下落しました。今週末の分配金利回りは4.662%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や自民党総裁選に関する報道を確認しつつ、方向感を探る展開を想定しています。引き続き金融機関の半期決算を控えた売りが見込まれるほか、自民党総裁選に絡む財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：ドル安・円高余地は限定的か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.0~150.0円 (9月) 142.0~152.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場は、一進一退の動きとなりました。週前半は、財政健全化を重視するとみられる小泉農水大臣の自民党総裁選への出馬を受けた、財政悪化懸念の後退などにより、1ドル=146円台までドル安・円高が進行しました。その後は、来年の利下げに慎重な姿勢を示したFOMCを受けて、148円台までドル高・円安が進行したものの、日銀の会合後は、日銀の10月会合での利上げ観測の高まりにより、147円台まで値を戻しました。

来週のドル円相場は、底堅い展開が予想されます。米国の経済指標がF R Bの利下げ期待を左右する可能性があります。一段と利下げ期待が強まる展開は想定しにくく、ドル安・円高の進行余地は限られるとみられます。また、自民党総裁選を控えるなかで、円買いに傾きにくい状況が続くとみられます。

◆米国株：F R B高官の発言に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 44,000~47,000ドル (9月) 38,500~47,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。FOMCで0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施するとの見通しが示されたことが相場を押し上げました。半導体株は、エヌビディアがインテルへの出資を発表したことを受けて、インテルの株価が急上昇したことが寄与し、大きく上昇しました。

来週は、ミラン理事など複数の米連邦準備理事会(F R B)高官が、メディアや講演などで情報発信する予定となっており、各高官の発言が注目されます。高官の発言を受けて、市場の利下げ期待が変化すると、株価を動かす材料になるとみられます。足元の市場では、来年末までに政策金利が1%以上引き下げられることを織り込んでいますが、高官発言を受けて、利下げ期待が後退すると、株価を下押しする恐れがあります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(N Y M E X)のWT I先物。金はニューヨーク商業取引所(N Y M E X)COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
9/22 月	自民党総裁選告示日	ユーロ圏消費者信頼感指数 (9月、速報値)
9/23 火	◎東京市場休場 (秋分の日)	米中古住宅販売件数 (8月) ユーロ圏製造業PMI (9月、速報値)
9/24 水		米新築住宅販売件数 (8月) 独IFO景況感指数 (9月) 米2年国債入札
9/25 木	日銀金融政策決定会合議事要旨 (7/30・31開催分) 企業向けサービス価格指数 (8月) 40年利付国債入札	米GDP統計 (25/4-6月期、確報値) 米卸売在庫 (8月、速報値) 米耐久財受注 (8月、速報値) ユーロ圏マネーサプライ (8月) 米5年国債入札
9/26 金	東京都区部・消費者物価指数 (9月)	米個人所得・個人消費支出 (8月) 米シガン大学消費者マインド指数 (9月、確報値) 米7年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**東京都区部・消費者物価指数 (9月)**

9月26日 (金) 発表

8月の東京都区部・消費者物価指数 (コアCPI、生鮮食品を除く総合) は前年比2.5%上昇と前月 (同2.9%上昇) から伸びが縮小しました。政府による電気・ガス代の補助金の再開がエネルギー価格を押し下げたほか、食料品価格の加速が一服しました。

9月の東京都区部のコアCPIの伸びは拡大すると予想されます。比較対象となる前年同月に、電気・ガス代の補助金の再開がエネルギー価格を押し下げたことが大きく影響する見込みです。ただし、コメ価格の騰勢のピークアウトなどを背景に、日銀版コアCPI (生鮮食品及びエネルギーを除く総合) は減速する見込みです。

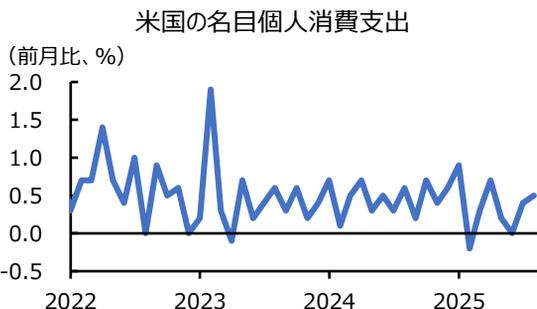


東京都区部の消費者物価指数 (前年比、%)  
(注) コアCPI (生鮮食品を除く総合)。 (年、月次) 期間は2022年1月~2025年8月。  
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米個人所得・個人消費支出 (8月)** 9月26日 (金) 発表

7月の米個人消費支出 (PCE) は前月比0.5%の増加となりました。関税による値上げを見越した駆け込み需要に加えて、オンラインでの販売促進キャンペーンを受けて、財品目を中心に個人消費は底堅く推移しました。

8月のPCEは前月比0.5%増程度、総合価格指数は前年比2.7%、コア価格指数は同2.9%程度の上昇が想定されます。米国の労働市場は減速しているものの、関税による値上げを見越した駆け込み需要や株式市場の回復による資産効果を受けて、個人消費は増加する見込みです。



米国の名目個人消費支出 (前月比、%)  
(注) 期間は2022年1月~2025年7月。 (年、月次) (出所) 米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】**

**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。